

令和4年度（自 令和 4年4月1日 至 令和 5年3月31日）
事業計画及び収支予算について

令和4年3月

学校法人 東京工芸大学
理事長 岩居文雄

2022 年度事業計画

2021 年度の振り返り

2021 年度はコロナ禍が続いておりましたが、第 2 次中期計画（2018 年度～2022 年度の 5 ケ年）の大詰めの年でもあり、計画に基づいて着実に事業を進捗させてまいりました。

教育事業では、2021 年度当初は原則として対面授業形式でスタートしたものの、新型コロナウイルス感染症が拡大し、4 月中旬以降、東京都及び神奈川県にまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発出される状況が 9 月末まで続きました。本学の対応としては、5 月以降はオンライン授業数を拡大し、2021 年度の授業は対面授業とオンライン授業を併用する形で実施してまいりました。特に、コロナ禍により導入開始した遠隔授業を効果的に活用することにより、教育改革を推進しました。

また、離籍者の抑制対策では、4 月に中野キャンパスに学修サポートセンターを開設し、授業のフォローを充実させました。さらには、後援会の保護者相談会をオンラインで開催し、授業や奨学金、就職に関しての相談などを保護者より受ける機会を持ちました。

研究事業では、重要研究拠点と位置づけた「色の国際科学芸術研究センター」では、2021 年度大学における文化芸術推進事業（文化庁による）に「アート&テクノロジーマネジメントにおける高度な理論及び実践力を持った工・芸融合人材の育成」が採択されるなど活動がさらに活性化いたしました。また、同重要拠点である「風工学研究センター」では、2013 年度から文部科学省共同利用・共同研究拠点に採択されており、これまでの研究成果、施設導入の実績を活かした共同研究をさらに推進しております。

一方、他の研究機関の統廃合などに向けた再編計画がありますが、昨年度においては具体化することができませんでした。

また、科学研究費助成事業に対しては、令和 4 年度事業に 25 件申請しています。

申請件数は年々減少傾向にありますので、今後のさらなる活性化が課題であります。

入試及び学生募集活動ですが、2022 年度入学者は、ほぼ計画どおりの数値となりました。その入学者募集のための広報活動は、オープンキャンパスなどを社会情勢に応じ対面形式とオンライン形式を併用させての実施となりました。その効果が、総志願者数の増加に表れています。

学生支援の分野では、厚木キャンパスの 7 号館改修によるクラブハウスの本格稼働、同 8 号館学生食堂・購買部の改修の検討、中野キャンパスでは、6 号館でのラウンジ整備などを行いました。

学生の課外活動への支援では、厚木キャンパスでの学園祭（工芸祭）をオンライン配信と入場者制限での実施と、2 つの形式で開催しましたが、中野祭をはじめ、やむなく中止としたものもありました。

また、学生代表と学長等の大学役職者との意見交換会である「学生連絡評議会」を 10 月 9 日に厚木キャンパスで開催し、学生からの出された要望への対応を協議しました。

コロナ禍での経済的支援では、本学独自の各種奨学金制度（特に緊急支援奨学金）や学生支援機構及び国の就学支援制度の活用を呼びかけて、利用を促進しました。

コロナ禍による外国人の入国制限は、本学留学生にも影響があり、オンラインによる授業や研究指導を実施する必要がありました。また、工学部、芸術学部とも留学生入試の人数が大幅に減少することとなりました。

キャリア教育・就職支援の分野においては、各種のキャリア教育科目をはじめ、就職支援の学内企業説明会、就職ガイダンス、就職情報交換会など対面を一部で行いながらもオンライン形式中心となる支援となりました。

コロナ禍での厳しい就職戦線にありますが、本学の学生は、就職活動と真摯に向き合い、両学部とも昨年を上回る就職実績を出せる見込みであります。

地域連携・社会貢献活動ですが、公開講座を中止した他、わくわくKOUGEIランド2021は、動画配信に切り替えて実施しました。残念ながら、地域連携とする企画や行事がことごとく中止となったため、参画はできませんでした。

自己点検・評価の分野ですが、「自己点検・評価報告書2020」を発行し、大学基準協会の第Ⅲ期（2022年4月～2029年3月）大学評価の实地視察を9月に初のオンライン形式にて受審しました。結果は、2022年3月に「適合」との評価が出ました。

運営面においては、「学校法人東京工芸大学ガバナンス・コード」を2021年4月1日に施行し、建学の精神に基づき、本学の使命を果たしていくために、また、教職員はその使命を具現する存在であるために、適切なガバナンスを確保して、時代の変化に対応した大学づくりを進めていくこととしました。

第2次中期計画の目標として掲げた「東京工芸大学のブランド力向上」については、2021年度も各事業分野の活動をさまざまな手段で情報発信を行ってまいりました。ホームページやメディアを通じて、また、えんのきなど広報誌の発刊などを継続し、大学の情報を常に内外共に発信しております。

特に2023年に迎える「創立100周年」をテーマに、シンボルロゴを制作した他、WEB上に「創立100周年特設サイト」を開設し、情報発信を行う体制を整えました。

また、コロナ禍においては、ホームページにおいて「学長メッセージ」を継続的に発信し、学生及び保護者の方々にも不安感を払拭する大学情報を届けることに努めております。

これからも手綱を緩めることなく、常にブランドを意識した情報発信を行ってまいります。

運営面においては、コロナ禍ということもあり理事会・評議員会については、感染拡大の著しい時期の開催を一部見合わせましたが、対面式または書面での開催を柔軟に取り込み、ほぼ計画どおりに行うことができました。また、大学運営会議及び人事委員会は、学内理事が中心となる会議体ですが、すべて対面で開催いたしました。同様に学内の教授総会・教授会等及び各種委員会も、遠隔（オンライン形式）と対面を併用した形式にてすべてスケジュールどおり行うことができました。

財務においては、学生生徒等納付金による収入の安定化が図られ、財務の健全性が維持されています。帰属消費支出比率（事業活動収入に対する事業活動支出の割合）は90%を目標としていますが、2018年度は85.1%、2019年度88.4%、2020年度88.2%であり、2021年度補正予算は93.8%を予定しています。いずれの年度も財務の安定化、健全性に努めた結果となりました。

教育、研究事業を中心に大きな影響を与えたコロナ禍は、現在も依然として収束する見込みが立っておらず、2022年度の事業分野にも変化に対応する改革が必然となっています。

2022年度は、コロナ禍での環境変化に対応する「事業計画」に基づき、教育事業の変革と学生支援の充実、施設設備の投資等を重点とする施策を的確に進めてまいります。

また、2022年度は、第2次中期計画を仕上げる最終年度となりますが、期中には第2次中期計画で掲げた目標及び施策の進捗及び実績の検証を行い、次期中期計画につなげてまいります。

I. 教育事業

長引くコロナ禍により今後の見通しは予測できませんが、2022年度当初から大学が通常の状態に戻ることは困難であると推察されます。そのような状況でも学生及び教職員の健康と安全を第一に考えつつ、大学としての役割を果たしていくことが重要と考えています。

現段階では、感染防止対策を十分に行った上での対面授業実施を中心としながらも、オンライン授業を併用して実施していく予定です。また、2020年度から実施しているオンライン授業の資産を活かして、教育効果の高い授業、キャンパス間の移動が障害となる工・芸融合科目や他学部履修科目等の授業で活用する新たなカリキュラムを確立してまいります。

授業以外の様々な大学の活動においても、コロナ禍により単に中止とするのではなく、オンライン等を活用・併用して充実したものとなるよう、いろいろなアイデアを駆使して実施していきます。

1. 教育の活性化

(1) FD活動の推進

全学的組織として設置しているFD委員会において、様々なFD活動（FD研修開催、ピア・レビュー実施、学生による授業評価アンケートの実施及び上位者顕彰、ベストティーチング賞顕彰、FDニューズレター発行、FD支援対象事業募集等）を継続して推進し、教育の質の向上等に取り組んでいきます。

(2) 遠隔授業の効果的な導入による教育改革の実施

①2020年度当初より急遽導入した「遠隔授業」方式は、長所を活かすことで今後感染が収束した場合でも、「対面授業」と「遠隔授業」を組み合わせた「ハイブリッド授業」も含め、新しい授業方式として確立します。

②「対面授業」、「遠隔授業」の特性を効果的に組み合わせ、その実施状況を睨み、2022年度～2023年度に行うカリキュラム改革の基本コンセプトをまとめます。

(3) 工学研究科再編実施の準備

2023年4月から新体制での運営を計画しています。再編の目的は、学生が成長できる環境であることを明確にし、本学の研究の中核となる組織と運営体制を構築するものです。その組織は、工学部の組織に合わせて1研究科1専攻（工学専攻）とし、総合工学学系と建築学・風工学系に区分し、カリキュラムは教育を主体とする教育部と研究を主体とする研究部で構成します。

2. 離籍者（抑制）対策

近年、志願者数が伸び、入学者も安定した人数を確保していますが、一方、退学者・除籍者については、抑制できている、とは言いがたい状況であります。また、退学・除籍により離籍者が増すということは、当然ながら大学の財政にも影響を与えかねません。

大学の使命は、入学した学生が卒業を成し遂げてもらい、社会に巣立ってもらうことに、精一杯の支援をすることにあります。改めて、その使命を肝に命じ、学生支援体制の改善に努め、教育の質の改善により退学・除籍の発生を予防します。

(1) 両学部とも退学・除籍者を減少

(2) 学生支援強化により離籍者を抑制

①工学部・工学研究科

2022年度の退学・除籍率は、4.5%以下を目標とします。

- ・学生アドバイザー制度を実施します。(2017年度から試行)
- ・学生プロフィール(コウゲイ.netの機能)を活用した情報共有を行います。
- ・教職協働による学生サポートを実施します。
- ・ハイブリッド方式授業実施により登校できない学生の対応をします。
- ・単位取得率の向上を図ります。
 - 入学前教育(オンラインによる教育含む)を実施
 - 授業科目「学修技術と自己管理」による学生の学修をケア
 - 学修支援センターの活用を強化
 - 授業補充期間を設定し、単位取得率のアップ
- ・学内での学生アルバイト業務の創出を図ります。

②芸術学部・芸術学研究科

2022年度の退学・除籍率は5.0%以下を目標とします。

- ・学修支援及び学生支援体制の強化を図ります。
 - 学修サポートセンター、保健センター、教務課、学生課、各学科及び学校医が連携し、あらゆる面から学生支援ができるよう連携を強化します。特にコロナ禍における学生のメンタル面の相談が増えていることから、重点的に対応、支援していきます。
- ・休学者、留年者は退学につながる可能性が高いことから、正規に進級している学生だけでなく、復学者、留年者への支援を強化する。
- ・単位取得率について教務委員会を中心に現状分析を行った上で、単位取得率の向上について検討を行う。
- ・学生支援、学生指導のために必要な内容の教員向け講演会を開催します。
- ・FD活動、授業評価アンケート等の実施により教育の質の改善を図り学生の教育に対する満足度向上に努めます。
- ・学生の自学自習に快適な居場所を提供します。
 - 学科定員変更に伴い学科施設から学部共有施設に用途変更する3号館地下1階のスペースに自習室を整備します。
- ・「芸術学部フェスタ」「ブランド力向上のための学科企画」等のイベントを通じ、学内の活性化を図ります。

3. 著作権の対応

多くのコンテンツを扱う授業ではオンライン配信にあたり著作権侵害に該当の有無を事前に調査する必要があります。引き続き著作権専門の知的財産アドバイザーを配置し、著作権の対応を行います。

II. 研究事業

2020年度における本学教員の研究・制作実績は、著書論文 157 件、作品・発表 235 件（本学の研究・制作業績システムデータによる。）でした。

2022年度は、過去の水準を上回る、論文及び学会発表の件数増加を目指します。

1. 全学的な研究支援体制の強化

本学の特色ある研究・制作活動を推進・支援するための学内制度・環境の整備、また、不正防止や研究倫理面での配慮など、研究活動等を進めるうえで遵守すべき事項についても、大学全体で統一した対応で取り組む必要があります。

学長のリーダーシップによる研究推進・支援体制を整備するため、学内で施行されている諸規程等の関連付けを見直し、本学の研究活動等を整理・強化することを目的として、2022年度から新たな体制で全学的に推進・支援を行ってまいります。

2. 科学研究費（科研費）申請数の向上

科学研究費補助金獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、研究資金の増加に繋がることから、2021年度の採択 14 件（継続を含む。）を上回ることを目標に教学組織全体で対応していきます。

また、他の各財団や省庁等の研究助成金にも申請を増加させます。

3. 「工・芸共同研究」及び「色の国際科学芸術研究センター」の活動推進

東京工芸大学「工・芸共同研究」規程に基づき、工学部教員と芸術学部教員とが共同で行う研究助成費の公募（申請による審査採択制）を引き続き行い、研究活動を支援します。色の国際科学芸術研究センターでは、工学部と芸術学部の両学部の教員から色に関する研究テーマを募集し、独自性、革新性の高い研究をサポートすることによって、日々新たな色に関する研究が生まれる環境づくりを継続します。カラボギャラリーでの研究成果発表・展示等も継続します。

4. 両研究科の研究センター再構築

厚木キャンパスの工学研究科に在るナノ科学研究センター、連携最先端技術研究センター、ハイパーメディア研究センターの機能、現在の活動状況などを再検証し、統廃合・再編に向けての検討を具体化します。

芸術学研究科では、「大学院の強化」「ブランド力向上のための情報発信」への取り組みを推進するため、2022年4月から「東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア芸術研究センター」を設置することとなりました。これは、施設等の物理的なセンター設置ではなく、芸術学研究科として研究及び情報発信を推進する組織体制を明確化するものです。大学院を担当する全専任教員をセンター構成員とする体制で取り組みを進めます。

5. 共同研究・受託研究の推進

民間企業等との共同研究・受託研究の契約締結に向けて、本学の研究活動を広く発信していきます。

6. 知的財産の管理・運用

本学における研究成果の実用化促進や、本学の産学官連携事例等をもとにした最先端の技術・表現の紹介等を実施するため、学外の行事・イベント等が開催される場合には、積極的に参加します。

Ⅲ. 入試・学生募集広報

コロナ禍で受験生の動向が不透明な状況であり、受験界そのものが厳しい環境下でありましたが、工学部では学科再編のさらなる効果やコロナ禍ならではの積極的な募集活動の取組みが評価を受け、また、芸術学部では引き続き中野キャンパス一元化により4年間一貫した学修環境が整備されたことや学科定員数の見直しなどにより充実した教育方法への変革などが評価されました。

2022年度においても引き続き、両学部の教育内容や環境整備状況を積極的に広報し、募集活動を強化するとともに、感染防止対策を講じ、安全な入試の実施を図りながら、両学部ともに目標とする入学者、志願者の確保に努めてまいります。

重点方針は、以下のとおりです。

- (1) 両学部ともに目標とする入学者・志願者の確保
- (2) 受験生向けオンライン閲覧用動画を充実
- (3) オープンキャンパスの効果的実施
- (4) 創立100周年を契機とした広報活動

<工学部の主な施策>

- ①新規層獲得に向けたオープンキャンパス（キャンパス開催）を実施する。
- ②専門学校と大学進学を迷っている情報・理系層へのアプローチを行う。
- ③日本語学校への指定校制度を導入し、留学生を確保する。
- ④文系（情報系、経済・経営・商学系等）生徒の本学受験誘導を図る。
- ⑤神奈川県内の高校を中心に入学者を確保（指定校推薦入試に注力）する。
- ⑥全学統一入試を実施する。（継続）
- ⑦入学試験による学費減免制度の周知とPRを行う。
- ⑧「野球部チャレンジ入試」を継続実施し、確実に入学者を獲得する。
- ⑨自転車、オートバイ、自家用車でも通学が可能な厚木キャンパス（工学部）の特長を発信し周知する。
- ⑩工学部工学科のコース再編及びその周知方法・時期などの検討を行う。

<芸術学部の主な施策>

- ①受験生媒体を活用し、DMやWeb広告を展開するとともに、オープンキャンパスへの誘導を図る。
- ②高校2年生の志望校への接触の早期化に対応するため、3月開催の「スプリングスクール」を2日間開催の「オープンキャンパス」に拡大する。
- ③的確な入試判定をするために入試実績の解析、分析を綿密に行う。
2021年度入学者から学科定員を変更したため、その結果を踏まえ、引き続き入試毎の入学者計画について全体を眺めながら立案する。
- ④志願者動向、高等学校の進路指導の動向等の情報を適切かつ迅速に収集し学生募集戦略を決定していく。
- ⑤本学創立100周年に向けた各種事業や広報と適宜連携し、芸術学部としてのブランド力向上による志願者増を図る。
- ⑥「ブランド力向上のための学科企画」を継続し、学外に向け積極的な情報発信を行う。

IV. 学生支援

コロナ禍において学生支援の具体策を打ち出し、実現してまいります。

1. コロナ禍での学生支援

学生がより充実した学生生活を過ごせるよう、学生連絡評議会（学生代表者と学長・学部長等の役職教職員との意見交換、年1回開催）を通じて学生の要望を聴くとともに、保護者相談会での個別面談を通じて保護者の皆様からも意見を伺い、教職員が一丸となって課題解決に取り組みます。

(1) 学生への経済的支援

①経済的支援策を行います。

- ・適応を拡充した「緊急支援奨学金」（給付型）を2022年度も継続して適用します。
- ・本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度があることの周知徹底を図ります。また、学部及び大学院において特待生制度を継続します。
- ・2020年度から始まった国の「高等教育の修学支援制度」について、2022年度も授業料・入学金の減免など適切に対応します。

(2) 学生の課外活動を活発に再開できる支援

コロナ禍の社会情勢を踏まえつつ、学生の安全を確保しながら課外活動を再開、活性化できるよう、学友会と学生課が連携しながら進めていきます。また、感染拡大の状況によっては、クラブ紹介や学園祭等のオンライン活用・開催を支援します。

(3) 留学生支援

①コロナ禍における留学生の入国状況を注視し、対応を検討していきます。

②中国語の話せる職員を両キャンパスに継続的に配置し、留学生が生活全般を相談しやすい環境を整えます。（継続）

③留学生交流会を開催します。（再開を含む）

(4) 障害者差別解消法改正法の施行に向けた対応

2021年5月、障害者への合理的配慮の提供を民間の事業者にも義務付ける、障害者差別解消法の改正法が成立しました。これまで民間の事業者の「努力義務」とされていた合理的配慮の提供が、国や地方公共団体などと同様に「義務」（法的義務）とされました。

障害者から意思の表明があった場合に、過重の負担にならない範囲で、障害者の性別・年齢、障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならないことになりました。本学としては、現在の努力義務として対応してきたものを改正法の趣旨に沿って見直してまいります。

(5) キャンパス独自の施策

①厚木キャンパス

- ・食堂 通常営業とする予定です。
但し、食堂の席数は間引きし、教室での昼食も可能とします。
- ・学生会館 席数の間引きなど感染対策を実施して、利用率を高めます。
- ・課外活動 感染対策を万全に行うことを条件として、通常の活動を促進します。
- ・バス通学者に対する「バス運賃補助制度」を継続実施します。

②中野キャンパス

特に学修サポートセンター及び保健センターの相談機能を継続して強化します。

また、芸術学部は留学生が多いことから、引き続き年に2回の「留学生交流会」を開催予定です。(感染状況により変更の可能性もあり)

- ・ 食堂 通常営業を目指します。但し、感染状況によっては、お弁当販売に切り替える等を検討します。食堂の席数は間引きし、教室での昼食も可能とします。
- ・ 課外活動 感染対策を万全に行うことを条件として、通常の活動を促進します。

(6) クラブハウスの充実

厚木キャンパスでは、老朽化したクラブハウス6棟に代わり2020年末に完成した7号館(新クラブハウス)の利用度を高めてまいります。

中野キャンパスでは、2019年11月末、新たに7号館クラブハウスが竣工していますが、学生同士や学生と教職員とのコミュニケーションがさらに促進するよう支援してまいります。

(7) 図書館利用サービスの向上

コロナ禍にあるため図書館による「図書の配送貸出サービス」を継続・充実させます。借用を希望する書籍を指定場所に宅配便で届けるサービスです。(拡大)

2. キャリア教育・就職支援

2022年度は、引き続きコロナ禍で経済環境が厳しく、採用戦線も苦戦が予測されますが、工学部では、引き続き高い就職率を掲げ、加えて学生満足度の向上を図る施策を行います。

芸術学部も同様の環境下ではありますが、本学の学びが直結し、能力の発揮が見込める進路先を発掘し、目標とする就職率の達成に向けて、支援施策を講じます。

(1) 主な就職支援施策(オンライン実施の追加)

①キャリア教育を専門とする専任教員の活用や留学生の就職対策の強化を実施します。

(芸術学部・芸術学研究科)

キャリア教育の充実として、キャリア科目コマ数の増加を図ります。

(工学部・工学研究科)

②低学年からのキャリア教育やプレゼンテーション・ビジネス文書作成・業界研究などに関する正課授業、「就職ガイダンス」「実践講座」「業界研究・企業研究」を実施します。

③新しい支援方式として、遠隔(オンライン)での「企業説明会」及び「就職情報交換会」を継続的に開催します。

④遠隔(オンライン)での個別相談の実施、個別電話聞き取り調査による学生の就職活動状況把握を徹底します。

⑤インターンシップ(就業体験)を積極的に推進します。

⑥コロナ禍でも本学学生を積極的に採用見込みのある企業及び進路先を発掘します。

⑦各種講座を実施します。

・ 就活のためのスキルアップ講座の実施(芸術学部)(新規)

・ 留学生ガイダンス及びスキルアップ講座(芸術学部)(改善)

V. 地域連携・社会貢献

地域・社会への貢献活動として、以下の取組みを実施する計画ですが、感染状況から実施可否の判断を都度行い、改めて決定してまいります。

1. 公開講座の再開

工学部及び芸術学部の教育研究を活かし地域の方々に広く学んでいただく機会として開催している「東京工芸大学 公開講座」(厚木キャンパス)、「東京工芸大学芸術学部公開講座(春季・秋季)」(中野キャンパス)の開催方法を検討します。

2. わくわくKOUGE I ランド

子供たちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして2003年から開催し、地域に定着している「わくわくKOUGE I ランド」ですが、一昨年及び昨年は、コロナ禍であり、Web上での実施に変更しました。新しい取り組みとなりましたが、一定の成果を出すことができました。2022年度もコロナ禍を見込んで、Web上での実施を検討します。

3. 行政との連携による生涯学習

「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習講座)において、市民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け引き続き講義を行います。ただし、コロナ禍であり、厚木市の判断に沿った実施となります。

4. 地域貢献事業の再開または新たな方式での実施

コロナ禍でできる地元行事への参加、企画・展示の開催などを検討し、実施してまいります。また、同様に、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働を再考してまいります。

VI. 自己点検・評価

昨年度は、第三者評価機関である公益財団法人大学基準協会による第Ⅲ期（2022年4月から7年間）の大学評価に向け、自主的・自律的な質保証への取組み（内部質保証）を進めてまいりました。2021年度には、「大学評価」を受審し、「適合」との認証を得ることができました。

1. 公益財団法人 大学基準協会による「第Ⅲ期 大学評価（結果）」の公表

2021年度に受審した公益財団法人 大学基準協会の「第Ⅲ期大学評価」の評価結果を本学ホームページにて公表します。

受審時期・方法：2021年5月～9月書面評価、9月実地調査（すべてオンライン）

評価結果：「適合」（2022年3月受領）

評価結果公表：本学ホームページに掲載（2022年3月）

2. 内部質保証体制の円滑な運用

2018年度に整備した新しい内部質保証システムに基づき、教育改善のPDCAサイクルを適切に実施していきます。（継続案件）

Ⅶ. 運営

学校法人東京工芸大学の運営は、「寄付行為」及び「学校法人東京工芸大学ガバナンス・コード」に基づいていますが、各年の事業展開は、第2次中期計画を背景に策定した「事業計画」について、理事会・評議員会、大学運営会議、人事委員会並びに教授総会・教授会及びその他各種委員会との連絡・調整を図り、都度、進捗を確認しながら推進していくものです。

この「2022年度事業計画」ですが、学校法人としての財務計画（予算案）を基に、各分野での重点施策、投資、ブランド戦略等について、具体的な執行計画をまとめたものです。

また、2022年度には、2023年に迎える創立「100周年」に向けた情報発信の企画立案を行います。「100周年」は、2023年度が該当年度であります。広報活動（情報発信活動）については、前倒しで既に2021年度より開始しており、2022年度には展開をさらに拡大してまいります。

【財務】

2022年度は、引き続き学生生徒等納付金による収入の安定化を図り、財務の健全性を確保するため、「事業活動収入に対する事業活動支出の割合（帰属消費支出比率）」90%を目標とします。

2022年度予算概況（事業活動収支予算）

2022年度予算は、厚木・中野キャンパス整備、ブランド力向上関連特別費を織り込み、基本金組入前当年度収支差額（＝帰属収支差額）が560百万円（前年度補正予算額489百万円）となる見込みです。帰属消費支出比率は、92.9%（前年度補正予算93.8%）となり、目標である90%に予算上若干の未達となります。支出の増加分は積立金などの自己資金を充当して補うことで財務状況への影響を軽減してまいります。

なお、事業活動支出におけるキャンパス整備及びブランド力強化広報への充当資金（280百万円）を仮に差し引けば、帰属消費支出比率は89.3%となり、ほぼ目標のとおりとなります。

【施設・設備関連事業】

1. 厚木キャンパス整備

- (1) 学生が快適に過ごすための厚木キャンパス整備計画作成
- (2) 厚生施設整備改修（8号館食堂・購買部）
- (3) 厚木キャンパス各所の老朽化、劣化設備の効果的な改修
- (4) 歴史的な教育資料及び機材のアーカイブ構築についての検討
- (5) 工学部内施設設備整備案件
 - ①情報コース用本館内施設整備

2. 中野キャンパス整備

- (1) 学科定員変更に伴う学部共用施設及び学科施設の整備（学修環境整備）
- (2) 学部共用PC演習室の更新整備事業
- (3) 芸術学部内施設設備整備案件：各学科、芸術学研究科、事務各課 合計8件
- (4) 芸術学部 厚木キャンパス西側敷地建物内整理事業（継続）

VIII. 第2次中期計画 目標及び施策の検証（チェック）

学校法人東京工芸大学 新中期計画（2013年度～2017年度）においては、建学の精神、理念の下、工芸両学部がそれぞれの個性を發揮して、本学の学生や保護者が「本学に入って成長した」「本学に入って良かった」と実感できる、学生のための大学になることを目指しました。重要課題としては、入学志願者増・入学者の更なる確保及び退学者・除籍者への対応、就職への対応、学習環境等の向上などを掲げてまいりました。各課題項目に対しては、一定の成果を収めることができましたが、さらなる飛躍・発展のために、目標を「ブランド力の向上」として掲げたものが第2次中期計画です。

この第2次中期計画（2018年度～2022年度）は、2022年度が最終年度となりますが、目標及び施策についてこれまでの4年間を振り返り、その成果と実績について検証を行ってまいります。その検証を基に、次期中期計画の策定にアクションとして反映させてまいります。

1. 第2次中期計画の目標

- (1) 「学生第一主義（学生ファースト）」の理念を基礎として、「東京工芸大学のブランド力向上」
- (2) 「東京工芸大学のブランド力向上」のために、本学事業の各分野についてそれぞれの方針に基づき事業を展開する。

2. 検証項目：(1)～(6)の各分野は、第2次中期計画で分類したものである。

(1) 教育分野

- ①両学部の強み・差別化（特長）の發揮度合い
 - ・カリキュラム改革の実現度合い
 - ・工芸融合教育の進捗度、充実度
- ②学科改組等
 - ・工学部改編の成果
 - ・芸術学部中野一元化による成果及び各学科の定員見直しの成果
- ③離籍者（抑制）対策の進捗と成果及び退学者・除籍者数の推移
- ④FD活動の推進状況
- ⑤修正中期計画・・・コロナ禍での教育方法・授業方式の改革の進捗
- ⑥教育職員の充実度（人事委員会で審議・承認を踏まえて）
- ⑦学部から本学大学院への入学者増加度合い（内部進学状況）
- ⑧学修支援センター等の充実度・設置効果
- ⑨入学者、志願者目標に対する実績推移（増減）

(2) 研究分野

- ①工学研究科 各研究センターの活性化と再編状況
- ②芸術学研究科 研究成果の発表機会の状況（芸術学部フェスタなど）
- ③工芸融合の推進とした色の研究機関「色の国際科学芸術研究センター」の進捗
- ④実績のある「風工学研究センター」の進捗
- ⑤2022年度新設の「東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア研究センター」の活動状況と予測効果
- ⑥学会・論文発表件数の推移

(3) 学生サービス分野

- ①事務局窓口環境改善度
- ②豊かな食事環境の改善度
- ③「学生連絡評議会」開催度合いと効果

- ④留学生支援の充実度
- ⑤コロナ禍での経済的支援策、教育支援策の実施度
- ⑥課外活動の支援状況
- ⑦図書館の利用促進及びサービス向上
- ⑧障害者差別解消法改正法への対応状況（対策）

（４）就職分野

- ①就職率、進路決定率の推移
- ②就職支援策の実施状況と成果（推移）

（５）施設・設備分野

- ①厚木キャンパス
 - ・工学部再編及び芸術学部中野一元化に伴う再整備の状況（推移）
 - 大型設備の計画的整備の状況
- ②中野キャンパス
 - ・芸術学部一元化による諸施設整備の状況（推移）
- ③固定資産 減価償却費の状況（推移）

（６）経営分野

- ①財務
 - ・予算編成の充実度（方針など）
 - ・毎年度の帰属消費支出比率 90%目標に対する実績（全体・学部の実績推移）
 - ・教職員数の人員計画に対する実績推移（人件費の増減）
- ②ブランド力向上のための広報推進
 - ・外部評価の実績
 - 自己・点検評価の実績
 - メディアによる報道・記事掲載等の実績推移
 - 本学WEB改編の効果測定 アクセス解析 など
 - ・広報発行物（えんのき、事業報告書等）の計画に対する実績
 - ・広告・宣伝の計画に対する実績
 - ・公開講座、展示会、シンポジウム等の情報発信活動の成果度合い
 - ・（入試広報）オープンキャンパスの推移と実績
 - 入試種別毎の志願者の推移

以上の各分野各項目を検証し、「ブランド力向上」への貢献度合いを計ってまいります。

以上

令和4年度予算の概要

事業活動収支予算

(単位:百万円)

事業活動収入	金額	事業活動支出	金額
学生生徒等納付金	6,953	人件費	3,177
手数料	133	教育研究経費	3,379
寄付金	24	管理経費	743
経常費等補助金	622	徴収不能額等	0
付随事業収入	30		
雑収入	119		
教育活動収入 計	7,884	教育活動支出 計	7,301
		教育活動収支差額	582
受取利息・配当金	-	借入金等利息	0
その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
教育活動外収入 計	-	教育活動外支出 計	0
		教育活動外収支差額	-
		経常収支差額	583
資産売却差額	-	資産処分差額	15
その他の特別収入	1	その他の特別支出	0
特別収入 計	1	特別支出 計	15
		特別収支差額	△ 13
		予備費	10
事業活動収入 計	7,886	事業活動支出 計	7,326
基本金組入前当年度収支差額	560	前年度繰越収支差額	△ 3,791
基本金組入額合計	△ 1,290	基本金取崩額	0
当年度収支差額	△ 730	翌年度繰越収支差額	△ 4,521

事業活動収入の合計は78億8千6百万円、事業活動支出の合計は73億2千6百万円を見込んでいます。
基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は5億6千万円の収入超過、事業活動収入に対する事業活動支出の割合(=帰属消費支出比率)は92.9%を見込んでいます。
基本金の組入及び取崩額を勘案すると、翌年度繰越収支差額は45億2千1百万円の支出超過となる見通しです。

資金収支予算

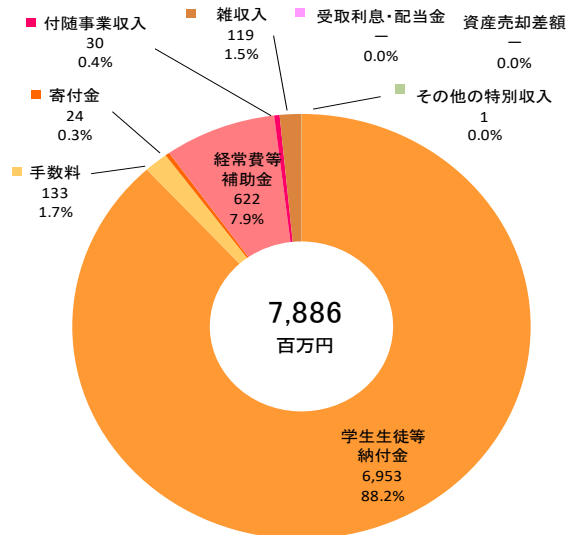
(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	6,953	人件費支出	3,229
手数料収入	133	教育研究経費支出	2,112
寄付金収入	25	管理経費支出	686
補助金収入	622	施設関係支出	827
資産売却収入	100	設備関係支出	481
付随事業・収益事業収入	30	資産運用支出	1,636
受取利息・配当金収入	-	その他の支出	301
雑収入	119	予備費	10
前受金収入	1,155		
その他の収入	1,374		
資金収入調整勘定	△ 1,254	資金支出調整勘定	△ 307
当期収入 計	9,262	当期支出 計	8,977
前年度繰越支払資金	12,996	翌年度繰越支払資金	13,281
収入の部 合計	22,258	支出の部 合計	22,258

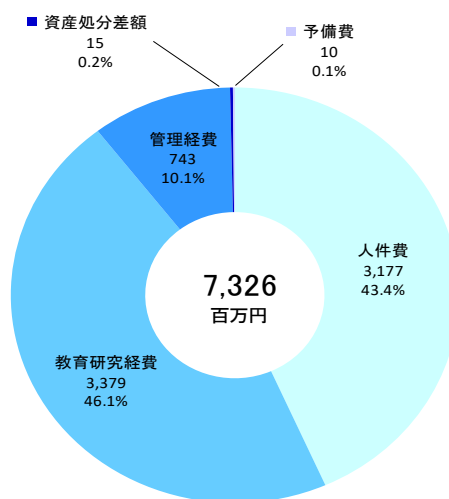
当期収入計92億6千2百万円に対して当期支出計89億7千7百万円で、資金収支差額が2億8千4百万円の収入超過となる見込みです。
当期収入計に前年度繰越支払資金を加えると、収入の部合計222億5千8百万円となり、これから当期支出計を差し引くと、翌年度繰越支払資金が132億8千1百万円となる見通しです。

※ %は収入又は支出全体に占める構成比率

事業活動収入



事業活動支出



用語について

- ・事業活動収支予算 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・資金収支予算 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容及び、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。事業活動収支予算にない施設設備など固定資産の支出額が含まれる。

令和4年度

〔自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日〕

資金収支予算書
事業活動収支予算書

学校法人 東京工芸大学

理事長 岩居文雄

資金収支予算書

令和4年4月 1日 から
令和5年3月31日 まで

(単位：千円)

収 入 の 部			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	6,953,600	6,924,800	28,800
授 業 料 収 入	4,534,653	4,515,276	19,377
入 学 金 収 入	292,200	292,700	△ 500
実 験 実 習 料 収 入	730,947	727,419	3,528
施 設 設 備 資 金 収 入	1,395,800	1,389,405	6,395
手 数 料 収 入	133,286	128,386	4,900
入 学 検 定 料 収 入	128,770	123,870	4,900
試 験 料 収 入	36	36	0
証 明 手 数 料 収 入	1,155	1,155	0
大学入学共通テスト 実施手数料収入	3,325	3,325	0
寄 付 金 収 入	25,119	23,762	1,357
特 別 寄 付 金 収 入	25,119	23,762	1,357
特 別 寄 付 金 収 入	24,419	23,062	1,357
施 設 設 備 寄 付 金 収 入	700	700	0
補 助 金 収 入	622,234	654,144	△ 31,910
国 庫 補 助 金 収 入	621,864	653,774	△ 31,910
経 常 費 等 補 助 金 収 入	621,864	650,004	△ 28,140
経 常 費 補 助 金 収 入	409,723	409,723	0
研究拠点形成費等補助金 収入	0	11,340	△ 11,340
授業料等減免費交付金 収入	212,141	212,141	0
文化芸術振興費補助金 収入	0	16,800	△ 16,800
施 設 設 備 補 助 金 収 入	0	3,770	△ 3,770
教育研究設備補助金収入	0	3,770	△ 3,770
地方公共団体補助金収入	370	370	0
地方公共団体補助金収入	370	370	0
資 産 売 却 収 入	100,000	0	100,000
有 価 証 券 売 却 収 入	100,000	0	100,000
付随事業・収益事業収入	30,725	35,725	△ 5,000
受 託 事 業 収 入	30,725	35,725	△ 5,000
受取利息・配当金収入	991	991	0
第3号基本金引当特定資産 運用収入	81	81	0
その他の受取利息・配当金 収入	910	910	0

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
雑 収 入	119,872	128,318	△ 8,446
施設設備利用料収入	3,367	3,367	0
私立大学退職金財団交付金 収 入	98,107	106,553	△ 8,446
研 究 関 連 収 入	16,521	16,521	0
雑 収 入	1,877	1,877	0
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	1,155,877	1,155,877	0
授 業 料 前 受 金 収 入	601,840	601,840	0
入 学 金 前 受 金 収 入	291,450	291,450	0
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	68,700	68,700	0
施設設備資金前受金収入	189,630	189,630	0
施設設備利用料前受金 収 入	830	830	0
受託事業収入前受金収入	3,427	3,427	0
そ の 他 の 収 入	1,374,594	633,883	740,711
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	100,000	0	100,000
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	1,081,000	453,065	627,935
えんのき奨学金引当特定 資 産 取 崩 収 入	4,200	4,200	0
教育研究振興引当特定資産 取 崩 収 入	1,400	1,400	0
研究資金引当特定預金 取 崩 収 入	18,902	17,902	1,000
90周年記念事業引当特定 預 金 取 崩 収 入	5,200	5,000	200
前期末未収入金収入	105,618	94,042	11,576
貸 付 金 回 収 収 入	2,010	2,010	0
預 り 金 受 入 収 入	54,872	54,872	0
仮 払 金 回 収 収 入	1,392	1,392	0
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,254,215	△ 1,230,667	△ 23,548
期 末 未 収 入 金	△ 98,338	△ 105,578	7,240
前 期 末 前 受 金	△ 1,155,877	△ 1,125,089	△ 30,788
前年度繰越支払資金	12,996,804	12,760,358	236,446
収 入 の 部 合 計	22,258,887	21,215,577	1,043,310

(単位：千円)

支 出 の 部			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費 支 出	3,229,466	3,264,848	△ 35,382
教 員 人 件 費 支 出	2,142,172	2,210,889	△ 68,717
職 員 人 件 費 支 出	923,166	908,142	15,024
役 員 報 酬 支 出	19,776	19,776	0
退 職 金 支 出	144,352	126,041	18,311
教 育 研 究 経 費 支 出	2,112,504	2,130,337	△ 17,833
消 耗 品 費 支 出	529,345	419,506	109,839
用 品 費 支 出	149,137	64,014	85,123
図 書 資 料 費 支 出	195,382	182,232	13,150
実 験 用 材 料 費 支 出	18,730	18,730	0
消 耗 品 費 支 出	166,096	154,530	11,566
光 熱 水 費 支 出	204,027	186,796	17,231
旅 費 交 通 費 支 出	33,604	30,960	2,644
奨 学 費 支 出	289,621	457,389	△ 167,768
通 信 運 搬 費 支 出	39,587	40,301	△ 714
印 刷 製 本 費 支 出	34,755	31,017	3,738
広 告 費 支 出	3,757	3,757	0
修 繕 費 支 出	64,321	59,918	4,403
建 物 修 繕 費 支 出	32,800	36,841	△ 4,041
構 築 物 修 繕 費 支 出	5,700	5,200	500
機 器 備 品 修 繕 費 支 出	25,821	17,877	7,944
損 害 保 険 料 支 出	6,615	6,505	110
賃 借 料 支 出	90,075	94,496	△ 4,421
学 生 補 助 費 支 出	1,000	0	1,000
衛 生 清 掃 費 支 出	71,449	71,369	80
諸 会 費 支 出	12,521	15,446	△ 2,925
公 租 公 課 支 出	450	387	63
会 合 費 支 出	7,217	6,742	475
業 務 委 託 費 支 出	654,161	643,143	11,018
支 払 報 酬 支 出	36,492	33,241	3,251
学 生 福 利 費 支 出	31,344	26,650	4,694
取 毀 し 費 支 出	0	832	△ 832
雑 費 支 出	2,163	1,882	281

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
管 理 経 費 支 出	686,214	671,664	14,550
消 耗 品 費 支 出	56,711	53,816	2,895
用 品 費 支 出	5,241	2,031	3,210
図 書 資 料 費 支 出	1,891	1,803	88
消 耗 品 費 支 出	49,579	49,982	△ 403
光 熱 水 費 支 出	7,362	8,275	△ 913
旅 費 交 通 費 支 出	6,531	5,368	1,163
過 年 度 修 正 支 出	0	9	△ 9
通 信 運 搬 費 支 出	15,849	13,410	2,439
印 刷 製 本 費 支 出	12,894	12,179	715
広 告 費 支 出	95,393	94,305	1,088
修 繕 費 支 出	1,500	1,785	△ 285
損 害 保 険 料 支 出	847	847	0
賃 借 料 支 出	6,232	6,691	△ 459
衛 生 清 掃 費 支 出	2,558	2,558	0
諸 会 費 支 出	5,792	4,555	1,237
支 払 報 酬 支 出	15,243	16,327	△ 1,084
公 租 公 課 支 出	5,836	5,695	141
会 合 費 支 出	7,508	3,391	4,117
涉 外 費 支 出	3,954	3,381	573
福 利 費 支 出	4,398	4,207	191
業 務 委 託 費 支 出	430,037	425,582	4,455
取 毀 し 費 支 出	0	6	△ 6
経 常 費 補 助 金 返 還 金 支 出	0	1,657	△ 1,657
雑 費 支 出	7,569	7,620	△ 51
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	827,287	469,955	357,332
建 物 支 出	825,287	464,215	361,072
構 築 物 支 出	2,000	5,740	△ 3,740
設 備 関 係 支 出	481,502	241,166	240,336
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	442,070	199,784	242,286
教 育 用 機 器 備 品 支 出	442,070	199,784	242,286
管 理 用 機 器 備 品 支 出	600	600	0
図 書 支 出	33,482	32,882	600
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	5,350	7,900	△ 2,550

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
資 産 運 用 支 出	1,636,983	1,437,011	199,972
有 価 証 券 購 入 支 出	100,000	0	100,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	600	600	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	99,972	0	99,972
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,400,000	1,400,000	0
えん の き 奨 学 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,010	2,010	0
教 育 研 究 振 興 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,401	1,401	0
研 究 資 金 引 当 特 定 預 金 繰 入 支 出	33,000	33,000	0
そ の 他 の 支 出	301,412	301,418	△ 6
貸 付 金 支 払 支 出	4,200	4,200	0
えん の き 奨 学 金 貸 付 金 支 払 支 出	4,200	4,200	0
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	255,208	255,214	△ 6
預 り 金 支 払 支 出	2,289	2,289	0
前 払 金 支 払 支 出	38,903	38,903	0
仮 払 金 支 払 支 出	812	812	0
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 307,626	△ 307,626	0
期 末 未 払 金	△ 255,208	△ 255,208	0
前 期 末 前 払 金	△ 52,418	△ 52,418	0
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	13,281,145	12,996,804	284,341
支 出 の 部 合 計	22,258,887	21,215,577	1,043,310

事業活動収支予算書

令和4年4月 1日 から
令和5年3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,953,600	6,924,800	28,800
		授 業 料	4,534,653	4,515,276	19,377
		入 学 金	292,200	292,700	△ 500
		実 験 実 習 料	730,947	727,419	3,528
		施 設 設 備 資 金	1,395,800	1,389,405	6,395
		手 数 料	133,286	128,386	4,900
		入 学 検 定 料	128,770	123,870	4,900
		試 験 料	36	36	0
		証 明 手 数 料	1,155	1,155	0
		大学入学共通テスト 実施手数料	3,325	3,325	0
		寄 付 金	24,519	23,162	1,357
		特 別 寄 付 金	24,419	23,062	1,357
		現 物 寄 付	100	100	0
		経 常 費 等 補 助 金	622,234	650,374	△ 28,140
		国 庫 補 助 金	621,864	650,004	△ 28,140
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	370	370	0
		付 随 事 業 収 入	30,725	35,725	△ 5,000
		受 託 事 業 収 入	30,725	35,725	△ 5,000
		雑 収 入	119,872	128,318	△ 8,446
		施 設 設 備 利 用 料	3,367	3,367	0
		私立大学退職金財団 交 付 金	98,107	106,553	△ 8,446
		研 究 関 連 収 入	16,521	16,521	0
		雑 収 入	1,877	1,877	0
教 育 活 動 収 入 計	7,884,236	7,890,765	△ 6,529		
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		人 件 費	3,177,978	3,238,179	△ 60,201
		教 員 人 件 費	2,142,172	2,210,889	△ 68,717
		職 員 人 件 費	923,166	908,142	15,024
		役 員 報 酬	19,776	19,776	0
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	92,864	99,372	△ 6,508
		教 育 研 究 経 費	3,379,961	3,415,430	△ 35,469
		消 耗 品 費	529,445	419,606	109,839
		光 熱 水 費	204,027	186,796	17,231
		旅 費 交 通 費	33,604	30,960	2,644
		奨 学 費	289,621	457,389	△ 167,768
		減 価 償 却 額	1,264,637	1,282,273	△ 17,636

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
通 信 運 搬 費	39,587	40,301	△ 714
印 刷 製 本 費	34,755	31,017	3,738
広 告 費	3,757	3,757	0
修 繕 費	64,321	59,918	4,403
損 害 保 険 料	6,615	6,505	110
賃 借 料	92,795	97,216	△ 4,421
学 生 補 助 費	1,000	0	1,000
衛 生 清 掃 費	71,449	71,369	80
諸 会 費	12,521	15,446	△ 2,925
公 租 公 課	450	387	63
会 合 費	7,217	6,742	475
業 務 委 託 費	654,161	643,143	11,018
支 払 報 酬	36,492	33,241	3,251
学 生 福 利 費	31,344	26,650	4,694
取 毀 し 費	0	832	△ 832
雑 費	2,163	1,882	281
管 理 経 費	743,617	727,883	15,734
消 耗 品 費	56,711	53,816	2,895
光 熱 水 費	7,362	8,275	△ 913
旅 費 交 通 費	6,531	5,368	1,163
減 価 償 却 額	57,403	56,228	1,175
通 信 運 搬 費	15,849	13,410	2,439
印 刷 製 本 費	12,894	12,179	715
広 告 費	95,393	94,305	1,088
修 繕 費	1,500	1,785	△ 285
損 害 保 険 料	847	847	0
賃 借 料	6,232	6,691	△ 459
衛 生 清 掃 費	2,558	2,558	0
諸 会 費	5,792	4,555	1,237
支 払 報 酬	15,243	16,327	△ 1,084
公 租 公 課	5,836	5,695	141
会 合 費	7,508	3,391	4,117
渉 外 費	3,954	3,381	573
福 利 費	4,398	4,207	191
業 務 委 託 費	430,037	425,582	4,455
取 毀 し 費	0	6	△ 6

教育活動収支

事業活動支出の部

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		経常費補助金返還金	0	1,657	△ 1,657
		雑 費	7,569	7,620	△ 51
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	7,301,556	7,381,492	△ 79,936
	教育活動収支差額	582,680	509,273	73,407	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		受取利息・配当金	991	991	0
		第3号基本金引当特定 資産運用収入	81	81	0
		その他の受取利息 ・ 配 当 金	910	910	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	991	991	0	
	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	991	991	0	
経常収支差額	583,671	510,264	73,407		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産売却差額	28	0	28
		有価証券売却差額	28	0	28
		その他の特別収入	1,700	5,470	△ 3,770
		施設設備寄付金	700	700	0
		現物寄付	1,000	1,000	0
		施設設備補助金	0	3,770	△ 3,770
	特別収入計	1,728	5,470	△ 3,742	
	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産処分差額	15,363	15,839	△ 476
		機器備品除却差額	9,063	11,834	△ 2,771
		図書除却差額	6,300	4,005	2,295
		その他の特別支出	0	9	△ 9
		過年度修正額	0	9	△ 9
特別支出計	15,363	15,848	△ 485		
特別収支差額	△ 13,635	△ 10,378	△ 3,257		

(単位：千円)

【 予 備 費 】	10,000	10,000	
基本金組入前当年度収支差額	560,036	489,886	70,150
基本金組入額合計	△ 1,290,235	△ 326,523	△ 963,712
当年度収支差額	△ 730,199	163,363	△ 893,562
前年度繰越収支差額	△ 3,791,205	△ 3,954,568	163,363
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,521,404	△ 3,791,205	△ 730,199

(参考)

事業活動収入計	7,886,955	7,897,226	△ 10,271
事業活動支出計	7,326,919	7,407,340	△ 80,421